



平成 26 年度 評価結果 (案)
(革新的燃焼技術部分抜粋版)

平成 27 年 4 月 16 日

総合科学技術・イノベーション会議

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) ガバニングボード

2. 評価結果

S I Pの制度に対する中間評価及び各課題に対する年度末評価の結果は以下のとおりである。

なお、S I Pの制度に対する中間評価では、(1)予算の仕組み、(2)実施体制、(3)その他（知財管理の在り方、評価手法の在り方、情報管理や利益誘導防止等の仕組みの在り方、広報活動の在り方）、の各評価項目について、各評価者が以下を参考に点数付けをした結果の平均点（小数点第二位を取捨五入）を記載した。

2点：当初予定以上の成果を上げているもの／優れているもの

1点：達成しているもの／妥当であるもの

0点：未達成のもの／改善の必要なもの

各課題に対する年度評価でも、1. 意義の重要性、S I Pの制度の目的との整合性、2. 目標（特にアウトカム目標）の妥当性、目標達成に向けた工程表の達成度合い、3. 適切な体制構築／マネジメントがなされているか。特に府省連携の効果がどのように発揮されているか、4. 実用化・事業化（出口）への戦略性、達成度合いについて、の各評価項目について、同様に記載した。

■ 革新的燃焼技術

1. 意義の重要性、SIPの制度の目的との整合性（1.5点）

肯定的な評価としては、サイエンスを目指した革新技術であるとの指摘があった。

2. 目標（特にアウトカム目標）の妥当性、目標達成に向けた工程表の達成度合い（1.4点）

肯定的な評価としては、大学での理論等をベースに内燃機関技術のイノベーションを図る方向性は評価できる、大学の設備の課題が見えたのはプロジェクトが動いている成果として素晴らしい、との指摘があった。

改善すべき点としては、

- ・ テーマ設定が企業の目先の課題に寄り過ぎているのではないか、
- ・ 大学側の課題が見えたことはよいが、解決に向けた取組を明確にすべき、
- ・ 大学側の課題に対して産業界側も分野の重要性やどのくらいの人材が必要かなどのコミットメントを示すべきである、

との指摘があった。

3. 適切な体制構築/マネジメントがなされているか。特に府省連携の効果がどのように発揮されているか（0.8点）

肯定的な評価としては、大学改革へのインセンティブ効果が見受けられる、引き続き大学の知を有効利用して革新的技術を開発する努力をしていただきたい、との指摘があった。

改善すべき点としては、研究体制とマネジメント体制が不明確である、との指摘があった。

4. 実用化・事業化への戦略性、達成度合い（1.0点）

改善すべき点としては、現状で様々な課題があり大幅な見直しが必要である、との指摘があった。

5. その他特記事項

肯定的な評価としては、マネジメント、課題発見克服を進めているのでとても良い、このノウハウをまとめて横展開してほしい、との指摘があった。

改善すべき点としては、

- ・ 意外性をもつ革新テーマを選択したいとあるが、将来性があるのか疑問が残る、

- ・ 世界動向を考えると、天然ガス燃料への寄与についても言及していただきたい、
- ・ 知財創出に向けた道筋を示していただきたい、

との指摘があった。

6. 平成27年度計画

改善すべき点としては、リーダー大学といえども多くの他大学の統率を期待することには無理があるのではないか、参加大学、企業との間で体制見直しの意思統一を進めないと進展が図られないのではないか、との指摘があった。

7. 総合評価（B）

肯定的な評価としては、出口指向の目標設定や、産業界のマネジメント手法を大学側にも展開している点は高く評価できる、との指摘があった。

改善すべき点としては、

- ・ 多くの大学の研究者が参画しており、この分野の底上げを図るためにも、共通の目標に向かって大学と企業の異なる文化をどのように乗り越えていくかが今後の課題である、
- ・ 産学官連携の拠点である大学の意識改革や実験室の整備等の遅れをどのように今後挽回するのか、
- ・ 大学の安全管理が不完全である、
- ・ 大学から革新的技術提案が少ないことに不安。他分野を含めて全体を見渡すべき、

との指摘があった。

参考 1. 各課題に対する平成 26 年度末評価結果

課題名	評価結果 (注)
革新的燃焼技術	B
次世代パワーエレクトロニクス	B
革新的構造材料	A
エネルギーキャリア	A
次世代海洋資源調査技術	B
自動走行システム	B
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術	B
レジリエントな防災・減災機能の強化	B+
次世代農林水産業創造技術	B
革新的設計生産技術	B+

(注) 各評価者は、以下を参考に総合評価を行った。

- A：適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど想定以上の成果が得られていることから、次年度予算は要望額を上限として配分すべき。
- B：目標の設定・達成ともに概ね適切である等当初予定通りの成果が得られていることから、次年度予算は前年度当初予算額を上限として配分すべき。
- C：目標の設定又はその達成状況が十分ではない等予定を下回る成果となっていることから、次年度予算は前年度当初予算額の 8 割を上限として配分すべき。
- D：目標の設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られることから、次年度予算は前年度当初予算額の 8 割未満とすべき。

さらに、各評価者による総合評価の結果を、A=3 点、B=2 点、C=1 点、D=0 点、として、平均点を算出（小数点第二位を四捨五入）し、この平均点に応じて A、B+、B、B-、C、D の評価結果とした。

評価の平均点と評価結果の関係

評価の平均点	評価結果
3.0～2.5	A
2.4～2.2	B+
2.1～1.8	B
1.7～1.5	B-
1.4～0.5	C
0.4以下	D